

事業概要シート

施策 0202 小・中学校教育の充実

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	子ども読書活動推進事業	現状維持	予算額		20,967 千円
			《 》		15,440 千円
事業期間	平成24年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円	
			県支出金	千円	
根拠法令要綱等	学校図書館法、新学習指導要領 総則		地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	20,967 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

児童生徒の「豊かな学力」を育むため、学校図書館ネットワークシステムを活用するとともに、学校司書を配置することで学校における図書館教育の充実を図る。

【概要】

- (1) 学校司書が常駐し、各小・中学校の図書室における蔵書整備や読書センター、学習センター、情報センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐきめ細やかな取組を行う。
- (2) 学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。
- (3) 大村市立図書館（ミライオン）との連携を図る。

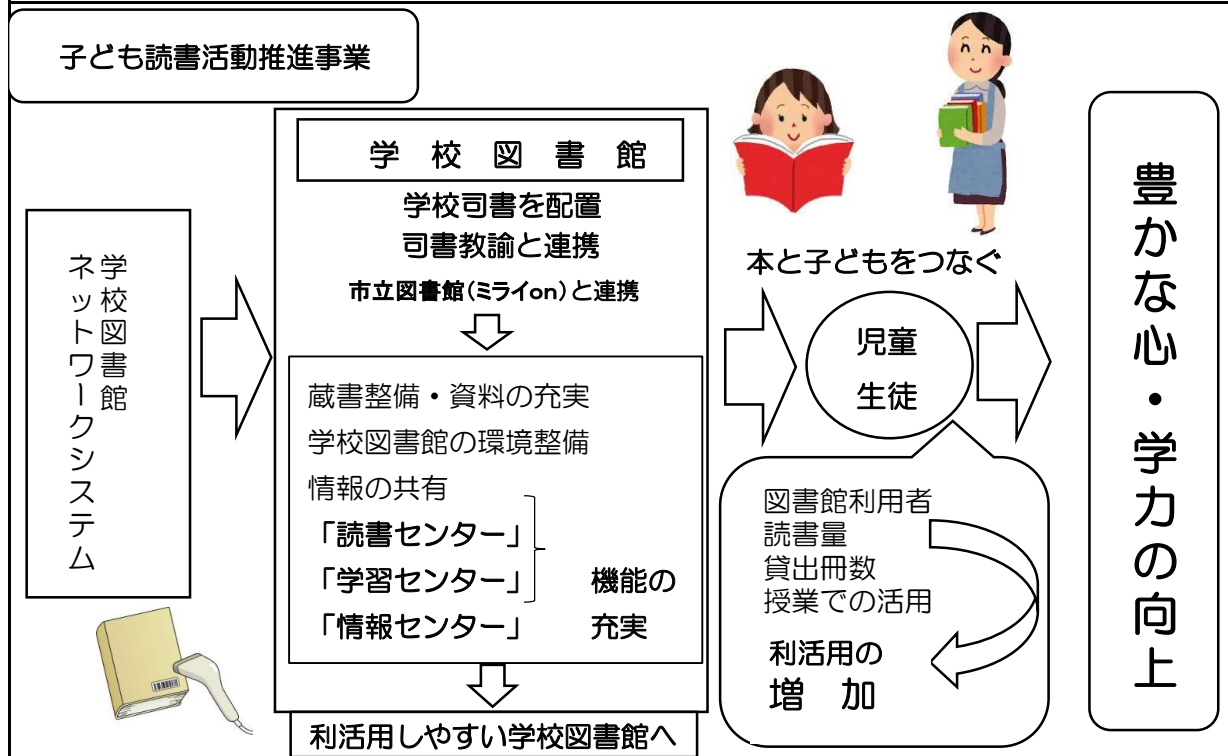
【学校司書の役割・仕事】

図書の整理、図書の貸出・返却対応、児童生徒や教員への図書の紹介（個に応じた図書の紹介）、おすすめの本の紹介プースの設置、児童生徒方からの図書に対する質問への対応、図書の購入、図書室の環境整備、図書の修繕・廃棄など。

【対象】

教職員及び児童生徒

子ども読書活動推進事業



【背景】

感性・創造性豊かに現代社会を生き抜くための心を伴った児童生徒の「豊かな学力」の向上に資するため、学校司書を配置することで、蔵書・資料等の整理や、「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての機能の充実を図り、児童生徒が利活用しやすい図書室をつくる必要がある。また、未来を担う子どもを育成するうえで、学校図書館の環境を整備し、言語活動や探求活動、読書活動を推進することは重要である。

また、市立図書館（ミライオン）と学校司書の研修や資料の活用や読み聞かせ等で連携を図ることも学校図書館の充実につながる。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	橋口 智秀
担当者	西野 理英	問合せ先	0957-53-4111（内線367）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	学校司書の人数	人	15	15	15	18	18
②	学校図書の貸出数	冊	545000	546000	547000	548000	549000

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	学校司書の人数配置校数	校	21	21	21	21	21
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	14,944	15,455	15,440	20,967	20,967	20,967	108,740
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	14,944	15,455	15,440	20,967	20,967	20,967	108,740
人件費	1,449	1,474	1,554	1,554	1,554	1,554	9,141
職員(人)	0.18人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	1.18人
時間外勤務(h)	70h	10h	50h	50h	50h	50h	280h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	16,393	16,929	16,994	22,521	22,521	22,521	117,881

妥当性 (市の関与)	市立小・中学校の図書館の利用環境を整えることは、国の動きからも教育上欠かせないものであり、市の関与の必要性は高い。また、学校司書を配置することにより、児童生徒の読書環境が整備され、子どもたちが読書だけでなく、調べ学習等にも積極的に利用したくなる魅力ある学校図書館づくりにつながる。市立図書館と連携を図ることができればより一層充実を図ることができる。
有効性 (施策貢献度)	学校司書の配置により、司書教諭との連携も図られ、学校図書館の環境整備が充実するとともに、利用率も高くなる。それに伴い、読書に対する児童生徒の意欲が高まり、貸出冊数や読書量の増加、各教科の授業等での積極的な活用につながるものとする。また、そのことは豊かな学力の育成につながるものである。
効率性 (コスト)	学校司書については、昨年度の効果検証の結果を踏まえ、15名を市内21校に配置としている。また、学校図書ネットワークシステムについては、保守料のみであり、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり